

発言メモ

平成 25 年 6 月 5 日

竹中 平蔵

アジアダボス会議に出席のため海外にいる関係で、また通信環境が良好ではない状況にあるため、書面で発言させて頂く。ただし、手元に最新の資料・情報がないという、制約の中での発言であることをあらかじめお断りしておきたい。

コメントは 4 点。第一は、成長戦略の全体評価。

今回の成長戦略は、安倍総理の主導による「国家戦略特区」や「コンセッション」などを盛り込んでおり、従来にはなかった新しい経済改革への突破口となることが期待される。国家戦略特区ワーキンググループは制度設計のために既に動き始め、公的年金を含む公的準公的資金の運用の在り方など、経済社会の基本枠組みに関する問題を検討する場が設けられることとなった。これらの点は、高く評価されるべきである。

第二は、規制改革について。

成長戦略の一丁目一番地である規制改革について、懸案であった「薬のネット販売」などで、官邸主導によって前進が見られた点も評価されるべきである。

その一方で、古くから課題とされ続けている、農業、医療、労働などの領域の「岩盤規制」に対しては、必ずしも十分対応できなかった面がある。規制改革に関して私自身は、本会議と規制改革会議の連携が十分でなかったと認識しており、今後の対応が重要と考える。今回の成長戦略決定後の規制改革の取り組みに、国民と市場関係者は注目するであろう。

岩盤規制の解決は、その性格上時間を要するものであることを理解する必要があり、具体的に、政治の責任において「岩盤規制のうち毎年 2 件ずつ着実に解決し、安倍内閣においてすべての決着を図る」といったコミットメントを期待したい。

第三は、マクロ経済との整合性について。

先般内閣府主催の国際会議が開催され、ノーベル経済学賞受賞者の J・スティグリッツ氏ら錚々たる専門家が参加した。会議においては、アベノミクスの基本的考えに対しては高い評価が与えられること、同時にこれをいかに実行するかが厳しく問われること、が確認されたと思う。具体的に、金融緩和を行った一方で財政再建が行われぬという事態が最もリスクな状況であり、それを避けるために、社会保障改革・歳出改革とともに健全な経済成長を実現すること、そのために筋肉質の日本経済を作ることが必要とされている。

こうした点で考えると、今回の成長戦略の結果成長率がどこまで高まり、それが財政再建とどのように関係するか、整合的な説明を行うことが喫緊の課題である。成長のスピードやプロセスが従来の想定と変わらないなら、成長戦略そのものへの信頼が揺らぎかねない。こうしたマクロの整合性に関する本格的な議論は、残念ながら本会議で一度も行われていない。最終決定に向けて、経済財政諮問会議の報告も含め、マクロ・ミクロの整合的な説明が行われるべきである。

第四は、実行への道筋に関して。

先にも述べたように、今回の報告は成長に向けた経済改革への重要な突破口を含むものであり、その意義は高く評価されるべきだ。そのうえで今後は、①残された多くの課題をどのように解決してゆくか、②今回の成長戦略で決められたことの実行過程をいかにチェックしてゆくか、が問われる。

最終決定の時点では、以上のような点に十分な対応が求められる。